

第72回認定（令和6年11月14日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道稚内市	稚内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道稚内市の全域	人口減少が進む中にもあっても、自立できるまちづくりを目指し、多分野でデジタル技術の導入を進め、基幹産業や観光業の持続的発展に向けた支援や、住民間の好風気となるふるさとを活かした産業振興を図るとともに、若い世代が魅力を感じられる仕事を創出し、人口減少に歯止めをかける。また、「日本のてっぺん」という地理的優位性を活かした観光振興を図り、関係人口の増加や地方創生に積極的な役割を担う地方自治体とする。その他、子育て支援の充実や地域共生社会の実現を通じ、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道夕張郡栗山町	栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡栗山町の全域	本市の総人口は、本市独自の将来人口推計によると、令和42（2060）年には4,693人とし、現状人口の約4割以下まで減少すると見込まれる。本市においては、少子高齢化による核家族化の進行や産業構造の変化等による若年層の都市圏への流出などにより、自然増減率と社会増減率ともにマイナスの状況が続いている。これらの課題に対応するため、総増から子育てまでの切れ目のない支援、安全暮らしの確保などを通じて自然増につなげる。また、安定した雇用の創出、地方移住や就労の推進を図り社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道河東郡音更町	音更町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡音更町の全域	本市は、1960年以降人口が大きく増加し、北海道内で最も人口の多い町になったが、現在は減少傾向にある。人口減少時代を迎える中で、第2期地方版総合戦略に基づき、地域経済の拡充、定住・交流、関係人口の拡大、結婚・子育て支援の充実、まちの魅力を向上につなげる各種施策を推進するとともに、持続可能なまちづくりによる活力ある地域社会を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	岩手県	岩手県	希望郷いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の程度にある様々な「生きかえり」を「生きやすさ」に転換し、多くの人々が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手を創っていく必要がある。特別措置を活用して企業の本社機能の移転および域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地を奨励し、やりがいと生活を支える所得が増える仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
5	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	人口減少の加速化や少子高齢化の進展など社会情勢の変化に対応しつつ、生活の基盤となる産業の活性化を推進し、大槌町独自の個性を創出するとともに、人々の繋がりを大切にした誰もが安心して暮らせるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	福島県	福島県	福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福島県の全域	東日本大震災及び原子力災害により福島県は大きな打撃を受けており、本県の復興、再生に際して重要な課題となっている。よって、震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現を目標とし、「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造に取り組んでいる。こうした中、安定した良質な雇用の創出を通じて、地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業を地域再生計画に位置づけることにより、地域の活性化を図り、本県の復興・再生に寄与する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
7	茨城県	茨城県石岡市	石岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県石岡市の全域	出生数の減少（自然減）や若者を中心とする流出（社会減）による人口減少が顕著となるなか、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増に転じる。また、人々の繋がりを大切にした誰もが安心して暮らせるまちを実現する。人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	茨城県	茨城県桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県桜川市の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「移住地域をつくり、しごとをつくる」、「桜川市とのつながり」を築き、若いひとへの流れを促す。「出生・子育ての希望の実現を図り自然増に転じる。また、人々の繋がりを大切にした誰もが安心して暮らせるまちを実現する。人口減少に歯止めをかける。」の4つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、未来技術を開発するなどの4つの目標と構想的目標を掲げ、雇用の創出等による経済的基盤の安定や、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、暮らしやすさ利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就労・結婚・子育てや、ふるさととちぎへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることとちぎの未来を創り出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクトの全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種にわたって、立地している。近年では、地震等によって事業継続体制の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の域内移転などの動きを見せる企業も増加している。この動きを促進し、群馬県地域での安定した良質な雇用を創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
11	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び狭谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡秩父町、宮野町、長瀬町、小俣町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び狭谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡秩父町、宮野町、長瀬町、小俣町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域の一部	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都心から概ね60km～80km圏内にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の確保を模索し、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の社会企業への転入や拡充等を促進することにより、雇用の確保の拡充を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
12	埼玉県	埼玉県桶川市	桶川市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県桶川市の全域	本市の合計特殊出生率1.23（W22-4266母地）は、全国1.41（四平均）と比べ低い傾向にある。高齢化による人口動態の変化や若年層の就学・就業を機会とした転出など、子どもを産み育てる世代の人口が大きく減少することにより、少子化が一層加速していくことが予想される。このため、人口減少問題に取り組みの重点的課題として「出生数の増加」と「若年層の転出抑制・転入促進」を掲げ、それぞれ「合計特殊出生率の向上等」、「若者の転出抑制・転入促進と子育て世帯の転入促進・転出抑制」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	千葉県	千葉県	県のポテンシャルを最大限生かした地域経済活性化計画	鎌倉市及び館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、区城市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市並びに千葉県香取郡神崎町及び多古町、東庄町、山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生町一宮町、鴨沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町並びに安房郡鋸形町の全域及び大津市、成田市、市原市、君津市、富津市及び旭ヶ浦市の区域の一部	千葉県の北東部及び南部地域は、幹線道路・鉄道など交通ネットワークの形成や迎客の整備等を背景に、食品・ものづくり・観光関連等の産業が集積してきた。しかし、近年、人口減少や企業立地の停滞等が地域の課題となっている。そのため、企業の本社機能の移転等による新規立地、本社機能の拡充により、地域における安定した就労機会を創出するために、企業に対して支援を行い、人口流出等に歯止めをかけるとともに地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	新潟県	新潟県	新潟県上越地域地方力向上地域等特定業務施設整備促進計画	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域	上越地域には重化学工業関連産業、エレクトロニクス関連産業を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設等整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
15	新潟県	新潟県	新潟県中越地域地方力向上地域等特定業務施設整備促進計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに刈羽郡刈羽町の全域	中越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業等を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設等整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
16	新潟県	新潟県	新潟県下越地域地方力向上地域等特定業務施設整備促進計画	新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び管内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥生村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び粟島浦村の全域	下越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業、観光関連産業等を中心とする幅広い分野の産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設等整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
17	新潟県	新潟県三泉市	三泉市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	新潟県三泉市の全域	少子高齢化に加え、若年層の人口流出とその後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想されている。この流れに抗い、多くの人が住み続けたい、住んでみたいと自然に感じる「選ばれるまち三泉」を目指し、社会の転向志向的に促しながら、それぞれの世代やライフスタイル、地域の特性等に応じた各分野の魅力向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	富山県	富山県射水市	射水市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県射水市の全域	「選ばれるまち快活安心居住都市 いみず」を目指し、都市としての魅力を高め「市営一人ひとりが輝く人生」を歩むための舞台を提供すべく、交通と住まいが快適なまち、子育てと学びの希望がかなえられるまち、高等教育機関と共に歩むまち、人口減少に対応したまちのリノベーション、とやま県西砺波連合中核都市圏での取組強化といった3つの戦略を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	富山県	富山県下新川郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡朝日町の全域	本町では、少子高齢化や若い世代の流出による人口減少が進んでおり、今後、若い世代の定着・転入の増加、出生率の低下防止によりつながる総合的な生活環境の整備が急務となっている。このことから、まちの稼ぐ力・魅力を高めるまちづくり、町への人の流れをつくり町に人を呼び込むしくみづくり、町民の結婚・出産・子育てを応援する体制づくり、時代に合った地域づくりを、町全体・町民一人ひとりが気概を持ち「オール朝日町」でまちづくりに取り組み、新たに生まれ変わる朝日町を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	石川県	石川県能美市	能美創生推進計画	石川県能美市の全域	本市の人口は2020年1月1日現在、緩やかな増加傾向にあるが日本人のみでは、2018年をピークに減少している。これらさらに進展していく人口減少及び東京一極集中に歯止めをかけるため、本市の強みである支援対策を柱に結婚・出産・子育てに関する総合的な支援、転入促進、転出抑制のきり組み、地域経済を活性化し雇用や住宅を創出し増やしていくことで、市民への転出を抑制していく。そしてこれらを組み合わせ、いくつになっても安心して暮らせるまちをつくっていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	石川県	石川県鳳珠郡穴水町	第2期穴水町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鳳珠郡穴水町の全域	本町の人口及び世帯数は、1955年（昭和30年）の19,182人、3,919世帯をピークに減少し、2020年8月時点では、7,706人、3,212世帯まで落ち込んでいる。また、少子高齢化の進行も著しい。これらの課題に対応するため、本町への多様な人口の流入促進、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現、時代の変化に対応した安全・安心で豊かなまちづくり、多様な人が活躍する地域づくり、新たな時代の流れをまちづくりに活かすという基本的な考え方に沿って各種施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	長野県	長野県上水内郡信濃町	信濃町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上水内郡信濃町の全域	人口減少と地域経済の縮小の負の循環を断ち切るため、第1期総合戦略で模っていた地域を第2期総合戦略においても継承し、1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響など社会の変化を捉えながら、インフワード観光の拡大等産業振興による活力ある地域の創造、新しいひとの流れを生み出す地域の創造、2. さらさら子育てへの心の目利き総合的な支援策や子育て世代に選ばれる地域の創造及び、4. 次代を育み育てる地域の創造の4つの基本目標を推進し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	愛知県	愛知県、名古屋市長、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、平田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、瀬都市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、碧南市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市長、弥富市長及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛鳥村並びに額田郡幸田町の全域	産業首都あいち地方力向上地域等特定業務施設整備促進事業	名古屋市長、豊橋市長、岡崎市長、一宮市長、瀬戸市長、平田市長、春日井市長、豊川市長、津島市長、碧南市長、刈谷市長、豊田市長、安城市長、西尾市長、瀬都市長、犬山市長、常滑市長、江南市長、小牧市長、稲沢市長、新城市長、東海市長、大府市長、知多市長、知立市長、尾張旭市長、高浜市長、碧南市長、豊明市長、日進市長、田原市長、愛西市長、北名古屋市長、弥富市長及びみよし市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛鳥村並びに額田郡幸田町の全域	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割の住み分けを行うものとして、インフワード観光の拡大等産業振興による活力ある地域の創造、新しいひとの流れを生み出す地域の創造、2. さらさら子育てへの心の目利き総合的な支援策や子育て世代に選ばれる地域の創造及び、4. 次代を育み育てる地域の創造の4つの基本目標を推進し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
24	三重県	三重県多気郡多気町	多気町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡多気町の全域	下記4つの目標を重点的に取り組むことで、地域経済の衰退を食い止めるとともに、観光誘客による観光産業の発展を目指し、元気地域を創出する。・安心して子どもを産み、育て、子どもたちが夢にチャレンジすることができる子育て・教育環境の創出・若者が安心して働け、安定した生活を送ることができる雇用環境の創出・ガストロノミーの推進と誰もが健康で住み続けたい、住み続けられる「度食同歩」のくらし環境の創出・高齢化や過疎化等地域の課題解決と観光振興等、活力ある地域づくりを目指した交流環境の創出	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	滋賀県	滋賀県	人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀計画	滋賀県の全域	本県の人口も2013年をピークに、近年は人口減少に転じており、今後、地域コミュニティの弱体化、消費の減少による経済活力の低下、公共施設や社会インフラの維持が困難になると様々な課題が顕在化すると考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育てや就労・就学への希望をかなえ、合計特出生率を、2060年までに国民希望出生率とされる1.9程度まで向上させる。また、大都市圏からの（若い世代を中心に）転入者を増やすことなどにより、県全体の社会増が2025年にプラスとなるよう取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	京都府	京都府南丹市	企業版ふるさと納税を活用した南丹市地域創生推進プロジェクト	京都府南丹市の全域	南丹市では、1950年（昭和25年）の総人口47,641人をピークに人口減少に入り、2015年（平成27年）の総人口はピーク時から約15,000人減少していることから、人口減少に起因する地域力・経済力・財政力の低下に対応するため、このことをつくり、そこで働くひとをふやす」「南丹市への新しい人の流れをつくる」「結婚・結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ、速速にに向けて取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	大阪府	大阪府	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、団・関係機関等と協働して、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。また、空き住戸を居住不安定者の緊急一時の宿泊場所（民間シェルター）として活用することにより、居住不安定者の自立支援を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
28	大阪府	大阪府松原市	松原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府松原市の全域	少子高齢化の進展に伴う地域経済の縮小等が全国的な課題となる中、本市における人口動態に注目すると、社会増を全世代では逆増傾向にあるものの、20代の転出超過が課題となっている現状等を踏まえ、20歳から39歳までの世代をメインターゲットとして、健康で安心して暮らすこと、また不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるまちの実現に向け、結婚・出産・子育てへの支援や、移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	兵庫県	兵庫県六甲市	「森林（もり）から創（はじ）まる地域創生」事業	兵庫県六甲市の全域	人口減少の最重要課題に対応するため、【住む】集落・地域の活性化と移住・定住の促進、【働く】雇用の創出と就職支援、【産み育てる】少子化対策、【まちの魅力】選ばれるまちづくり、の4つの基本目標の達成に取り組み、「住まい」、「仕事」、「結婚」、「子育て」、「教育」、「健康」、「医療・介護」といった様々な面において、森林からの恩恵を最大限に活かしていくことで、市民、地域、団体、企業、行政相互の連携と、まちで活躍する多様な人材の育成によって、森林から創まる多様な取組を総合的に展開し、持続可能な地域の創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	兵庫県	兵庫県多可郡多可町	多可町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県多可郡多可町の全域	少子高齢・人口減少は予想を遙かに超える速さで進み、農林業、中小企業での労働者不足や各業種での若い層や若手が加速度的に進んでいる。非常に厳しい状況であるが、有形無形の地域資源等多くの可能性を持つ多可町で「住みたいまち・住み続けたいまち 多可町」を基本目標に定め、「雇用の場を創出し、人材が合ったしごとができるまちへ」、「住みやすい環境として新しい人の流れをつくるまちへ」、「結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちへ」及び「健康・交流と安心・安全の魅力あるまちへ」の4目標で人口減少対策を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	奈良県	奈良県宇陀市	宇陀市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀市の全域	新しくチャレンジする事業への支援・産業情報や特産品のPRや、若年層が減少していくことから、本地域の将来的な魅力発信・空き家の活用による移住定住の促進や若者の雇用の場の確保、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援をはじめとする少子化対策などとともに、高齢者の生きがいづくりをはじめとする高齢者対策など、包括的に図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	奈良県	奈良県山辺郡山添村	やまざえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	山添村が未来に続いていくためには、若い世代の定住を促進し、出産・子育てしやすい環境をつくることともに、働きやすく、暮らしやすい村づくりが求められている。こうした施策を推進し、未来へと受け継がれていく村づくりをめざして「元気で、夢や生き甲斐が持て、安心して暮らせる村づくり」を基本理念と定め、「災害に強い村づくり」「生活のしやすい村づくり」「教育・福祉と健康の村づくり」「農林漁工業の振興」、「観光力アップ」という5つの基本的視点により地方創生の施策を戦略的に推進する計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	岡山県	岡山県	晴れの国おかやま本社機能移転計画	岡山県の全域	岡山県は、人口減少社会に入っており、進学や就職期における東京圏や関西圏を中心とした県外への転出が要因の一つとして考えられている。就職等による県外転出に歯止めをかけるためには、県内における就業機会の創出が必要である。本計画は、県及び市町村が企業の設備投資に対する補助金や雇用支援事業などで連携協力するとともに、地域における本社機能の強化を行う事業者に対する取組の特別策を活用し、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、県内における就業機会の創出を図るものである。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
34	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまちおかやま創生プロジェクトは、「中国四国交通結節点、高い都市機能集積」、「安全・安心の生活環境」、「医療・介護医療の集積」、「岡山県庁テーマ性の高い観光・文化振興のまちづくり」、「3次産業中心の産業連携」、「活発な地域活動」、「ESD・SDGｓの取組」など、岡山市の強みと特徴を最大限に生かし、効果的な施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	岡山県	岡山県津山市	第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	あらゆる施策を講じて人口減少・少子化を食い止め、人口構造の若返りを図り、まちの活力を創出するとともに、住みやすさを追求し、住み続けたい・住んでみたい、誇りに思えるまちを実現するため、①地域経済を活性化させ、安定した雇用の創出する事業、②誇りと魅力を感じるまちづくりで、③岡山市への新たな人の流れを生み出す事業、④若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する事業、⑤これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	岡山県	岡山県浅口市	天文のまちあさくちまち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県浅口市の全域	近年、問題となっている人口の減少は出生数の減少や進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う若年層の転出超過による少子高齢化が大きな原因と考えられる。本市ではこれらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育てへの希望をかなえ、自然増につなげるほか、移住・定住施策を促進するため、安定した雇用の創出や地域を誇り活性化するまちづくり等を通じて、社会派に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	愛媛県	愛媛県	愛媛地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	愛媛県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、県内市町村の地方活力向上地域において特定業務施設整備を推進するとともに、愛媛県内の地方活力向上地域において特定業務施設整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、当該地域における就業機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
38	高知県	高知県高岡郡四万十町	四万十町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡四万十町の全域	本町における人口ビジョンを踏まえ、若い世代の安定した就業の場の確保や、将来にわたり住み続けたいまちづくりを戦略的に取り組むため、「地域の特性を生かした雇用の創出する事業」、「四万十町への新しい人の流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを育む事業」の4つの事業を柱として、人口減少社会の中においても「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出し、時代に適応した持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	福岡県	福岡県田川郡添田町	添田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡添田町の全域	添田町まち・ひと・しごと創生推進事業では、基本目標1に『添田町へ新しい「ひと」の流れをつくる』、基本目標2に『添田町への新しい「しごと」の流れをつくる』、基本目標3に『結婚・出産・子育ての希望をかなえる』、基本目標4に『安全・安心をベースにした暮らしを実現できるまちをつくる』を実施し地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを育てることのできる地域社会を実現し、本町の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	熊本県	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	熊本県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、県内市町村の地方活力向上地域において本社機能等を有する施設整備する事業を地域再生計画に位置づけ、当該事業に関する計画について、県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の促進措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本社機能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
41	熊本県	熊本県菊池郡菊陽町	菊陽町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡菊陽町の全域	菊陽町は、1970年代から40年人口の増加が続いているものの、将来的には若年人口割合及び生産年齢人口割合の減少や老年人口割合の増加が想定されており、これまでのような人口増加による町の経済の成長や発展が停滞していくことも見込まれる必要がある。こうした課題にいち早く対応するため、本町が独自に実施する支援策により、企業の本社機能の移転及び就業を促進するための施策を推進し、本町に更に「しごと」が生まれ、「ひと」が集い、活気あふれる「まち」づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
42	大分県	大分県	大分県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大分県の全域	大分県ではこれまで、企業誘致に重点的に取り組んできた。このため、大分市沿岸部では、鉄鋼、化学、石油などの素材型の企業が、県東部の国東半島では、中継駅、精密機械等の企業が立地し、また県北部には自動車関連産業が集積している。今後はU1Jターンの促進や、県外の大学に進学している学生の就職の場の創出を行うため、本社機能の地方移転や、地方にある本社機能の拡充を通じて、課題の解決を図るものである。	地方における本社機能の拠点の強化 を行う事業者に対する特例	計画本文
43	宮崎県	宮崎県	宮崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県の全域	変化の大きい時代であっても、誰もが楽しさや幸せを案感できる「安心と希望の未来への展望」を基本理念とし、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」、「希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり」、「『みやざき』の未来を創る人財の育成・活躍」、「社会進出への挑戦」、「力強い産業の創出・地域経済の活性化」の5つのプログラムに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画	鹿児島市、鹿屋市、姶岐市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串大野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝付郡東串良町、隼江町、南大隅町及び肝付町、鹿毛郡中種子町、南種子町及び姶久島町並びに大島郡大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、大城町、伊仙町、和泊町、知多町及び与論町の全域	鹿児島県の41市町村に地方活力向上地域を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町村が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援により、企業の県内への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化 を行う事業者に対する特例	計画本文
45	沖縄県	沖縄県	沖縄県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	沖縄県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、県内外の企業に対して本県の投資環境及び東アジアの中心に位置する地理的優位性を示すとともに、県内の地方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業計画について、本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、東京23区からの企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充等を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化 を行う事業者に対する特例	計画本文